

## 米国務省・メア日本部長の沖縄県民を蔑視する発言に抗議する（談話）

2011年3月10日

日本高等学校教職員組合（日高教）

書記長 藤田新一

(1) 米国務省のメア日本部長が昨年12月、沖縄への留学を予定している大学生に対して行った講演において、沖縄県民に対するきわめて侮蔑的、差別的な発言を繰り返していることが明らかになった。

報道によれば、メア氏は、「日本人が言う『合意』とは、ゆすりを意味する。沖縄の人々はごまかしと（日本政府に対する）ゆすりの名人だ」、「沖縄県民は怠惰であり、他県以上にゴーヤーを栽培できない」と根拠のない差別的な発言を繰り返した。

また、米軍海兵隊の普天間基地「移設」問題では、「（普天間基地は）もともと田畑の中にあったが、今は市街地の中にある。なぜなら、沖縄県人が米国施設の周辺の都市化と人口増加を許したからだ」として、国際法に違反して民有地を取り上げた責任は棚上げして、「基地のまわりに住む方が悪い」との認識を示した。

さらに、「（普天間基地は）特別に危険だとは思わない」「福岡空港や大阪の伊丹空港は同じように危険だ」とも述べ、米軍機による激しい騒音や墜落の危険など、軍事基地ならではの危険を覆い隠す発言をおこなっている。

(2) こうした一連の発言は、アメリカが敗戦後、沖縄県民の土地を強奪してつくった米軍基地をめぐる歴史を歪曲して合理化している点でも、基地のない安心・安全な沖縄を願う県民を「『ごまかし』と『ゆすり』の名人」と侮蔑・非難する点でも、絶対に許すことのできない暴言である。これはまた、日本国民全体に対する暴言でもある。沖縄県議会をはじめ、沖縄県下の多くの自治体が次々と抗議決議をあげ、マスコミも一斉に批判しているのは当然である。

日高教は、メア日本部長の暴言を断固糾弾するとともに、発言の全面撤回と謝罪を強く求める。また、日本政府が公式にアメリカに対して厳重に抗議するとともに、発言の撤回と日本国民に対する謝罪を求めることを強く要求する。

(3) こうした、確信犯的な暴言がとびだす背景には、沖縄や日本を「軍事植民地」としてしか見ない姿勢があり、その根底には日米安保条約（軍事同盟）がある。沖縄県民と国民の安心・安全を守る上でも、アジアと世界の平和を守る上でも、米軍基地撤去、日米安保条約廃棄の課題がきわめて重要になってきている。

日高教は、沖縄県民・国民とともに、普天間基地の即時・無条件撤去をはじめ、米軍基地撤去の運動を強めるとともに、日米安保条約の廃棄をめざした世論づくりに全力をあげるものである。

以上